

# 財 政 特 集



道路幅員14mに整備された「野栄ふれあい公園」への進入路

## 平成19年度決算

一般会計は4億円超の黒字

一般会計決算額は、歳入総額が130億1352万円、歳出総額が125億2746万円、翌年度への繰越財源3406万円を除くと、4億5200万円の黒字となりました。前年度決算と比較すると、歳入で3・5%、歳出で2・6%それぞれ減少しました。

歳入では、市税が定率減税

## 平成19年度決算と市の財政状況を お知らせします

平成19年度の各会計の決算がまとまり、9月定例市議会で認定されました。平成19年度決算の概要と、決算の推移から見た市の財政状況について一般会計を中心にお知らせします。

平成19年度の各会計の決算がまとまり、9月定例市議会で認定されました。平成19年度決算の概要と、決算の推移から見た市の財政状況について一般会計を中心にお知らせします。

の廃止や税源移譲により、前年度に比べ3億581万円増額し、39億9818万円となった一方、地方譲与税が所得譲与税廃止のため、2億9136万円減額となりました。地方交付税は、全国ベースで4・2%減少したことなどから、前年度に比べ3億4579万円の減額となりました。また、財源不足を補うための市債は、退職手当債などの新規発行により2億1667万円の増額となり、基金からの繰入金金は3億3672万円の減額となりました。

資的経費が八日市場駅前広場整備事業の減少や八日市場一中屋内運動場屋根改修工事の終了などにより7080万円減額となりました。一方、扶助費が障害者福祉制度改正の影響などにより1億1018万円増額し、公債費が繰上償還の実施などにより1億1773万円増額となりました。

## 財政状況の推移

なお一層求められる財政健全化

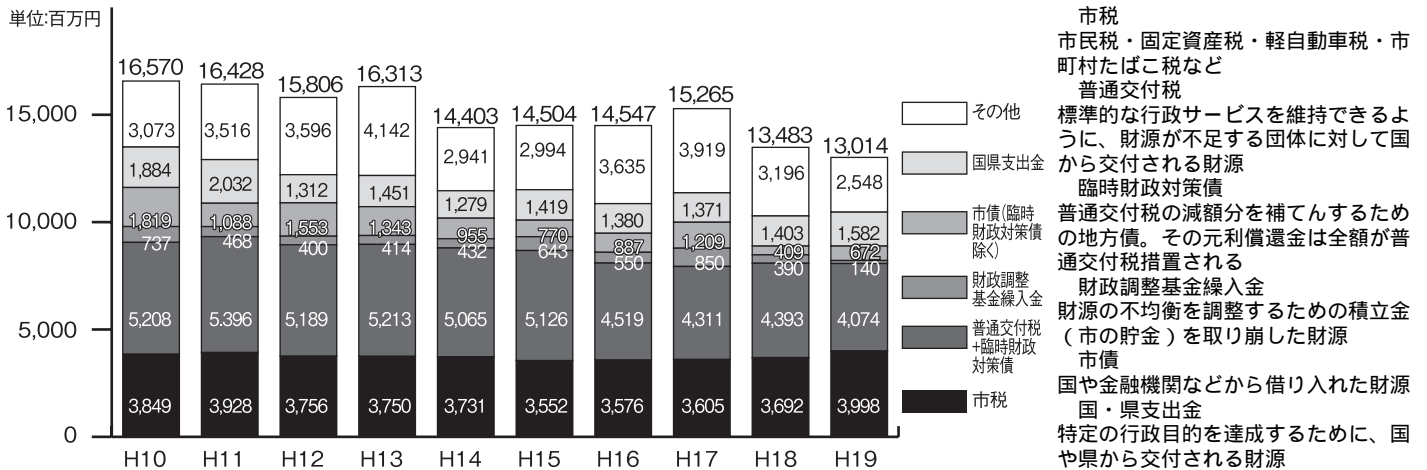
平成19年度決算から市の財政状況を年度別に比較してみます。左ページのグラフは、平成17年度までは旧八日市場市と旧野栄町の決算額を合算しそれぞれ通年ベースの決算に置き換えて、年度別に歳入・歳出および主な財政指標の推移を表したものです。

歳入の根幹となる市税は、平成19年度に前年度比3億6百万円の増額となりましたが、所得譲与税が振り替わったものであり、実質的な収入増とはなっていません。また、普通交付税（臨時財政対策債を含む）は、三位一体の改革実施前の平成15年度と比較すると10億5千2百万円の減額

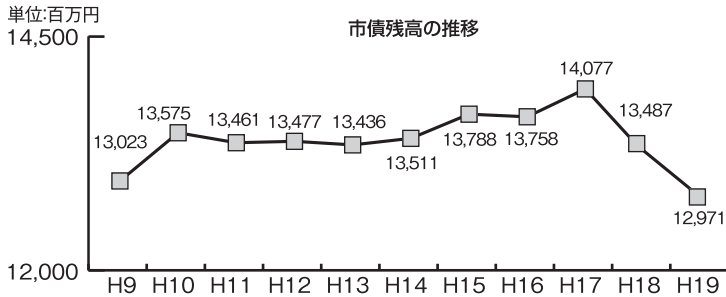
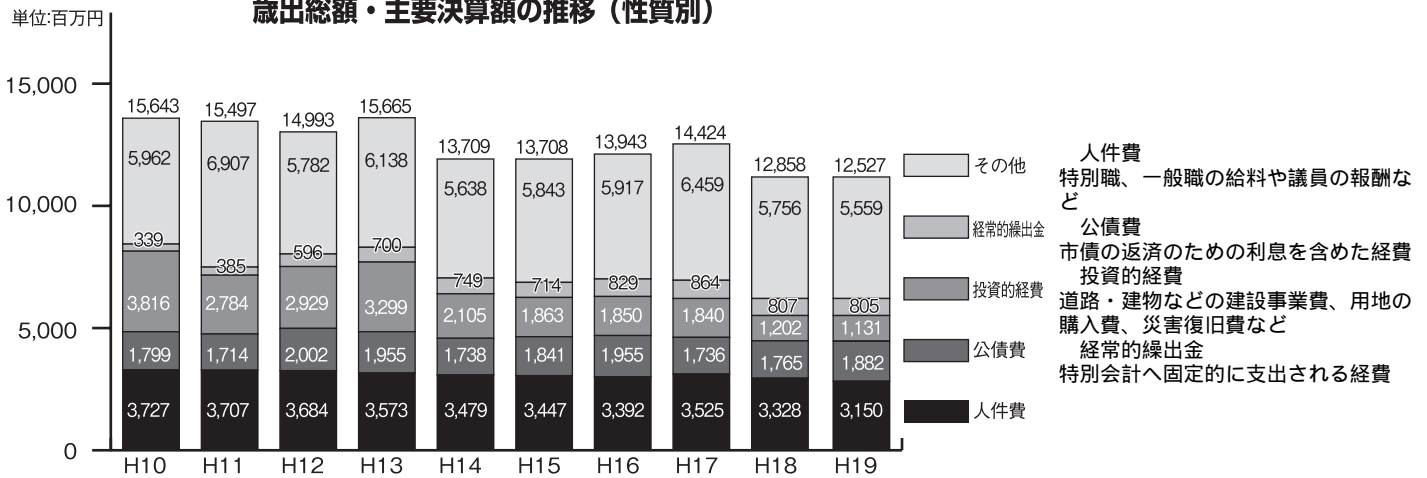
今後、人件費の削減など併による財政効果は期待できるものの、当面はなお一層厳しい状況が続くことから、市では財政の健全化を最優先課題に、匝瑳市行政改革大綱に基づき、持続性と自律性のある財政運営の実現に取り組んでいきます。

主 な 事 業		平成19年度匝瑳市会計別決算額
市内循環バスの運行	5,332万円	<b>【一般会計】</b> 歳入 130億1,352万円 歳出 125億2,746万円  <b>【特別会計】</b> 国民健康保険特別会計 歳入 48億9,853万円 歳出 48億3,993万円  老人保険特別会計 歳入 30億1,581万円 歳出 29億7,551万円  介護保険特別会計 歳入 23億1,108万円 歳出 22億8,207万円  病院事業会計 収益的収支 収入 26億6,053万円 支出 26億7,066万円 資本的収支 収入 7億2,806万円 支出 8億2,140万円
障害者自立支援給付費	2億4,214万円	
児童手当	2億7,048万円	
保育所の運営	6億8,857万円	
生活保護費	2億6,343万円	
病院事業の運営補助	2億7,880万円	
水道企業団水道事業補助	2億7,092万円	
環境衛生組合の運営	3億7,485万円	
排水機場維持管理費	9,698万円	
道路の新設改良費	4億1,687万円	
八日市場駅前広場整備	1億7,857万円	
消防組合の運営	6億1,176万円	
野手浜総合グラウンド整備	4,391万円	
主 な 基 金 ( 市 の 貯 金 )		
財政調整基金	5億6,897万円	
減債基金	7万円	
社会福祉振興基金	5億298万円	
ふるさと振興基金	1億9,207万円	
土地開発基金	1億107万円	
スポーツ振興基金	9,500万円	
育英資金貸付基金	1億6,340万円	
学校施設整備基金	9,358万円	

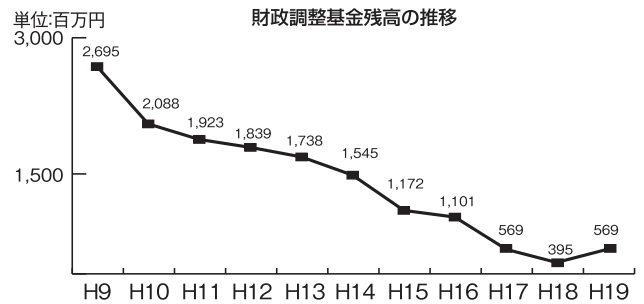
## 歳入総額・主要決算額の推移



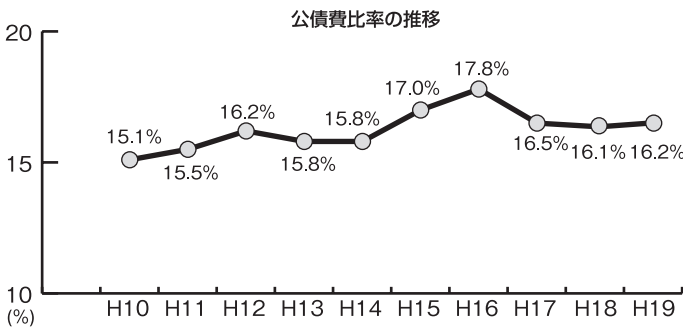
## 歳出総額・主要決算額の推移(性質別)



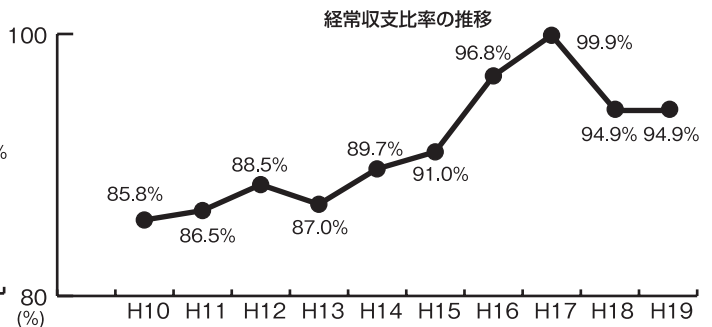
市債 国や金融機関などからの借入金



財政調整基金 財政の不均衡を調整するための積立金(市の貯金)



公債費比率  
公債費(地方債の元利償還金)の標準財政規模に対する割合  
標準財政規模とは、地方公共団体の標準的な一般財源の規模を表す数値。



経常収支比率  
地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標  
税など市が自由に使える財源を、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどのくらい充当しているかをみることで、財政の健全性を示す。